



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社D T S
 コード番号 9682 URL <https://www.dts.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西田 公一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 春木 健男 (TEL) 03-3948-5488
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	69,802	11.1	7,517	7.5	7,670	7.9	5,246	8.3
2019年3月期第3四半期	62,805	3.7	6,990	20.7	7,109	21.9	4,846	25.4

（注）包括利益 2020年3月期第3四半期 5,201百万円（10.6％） 2019年3月期第3四半期 4,703百万円（4.1％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	113.26	—
2019年3月期第3四半期	103.83	—

（注）当社は、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されていたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	67,646	53,438	79.0
2019年3月期	66,982	51,353	76.7

（参考）自己資本 2020年3月期第3四半期 53,432百万円 2019年3月期 51,353百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期（分割前） （ご参考）	—	35.00	—	60.00	95.00
2019年3月期（分割後）	—	17.50	—	30.00	47.50
2020年3月期	—	20.00	—		
2020年3月期（予想）				30.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2020年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	7.8	10,000	2.1	10,150	2.2	6,900	1.2	148.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注）2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。2020年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、[添付資料] 11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	50,444,532株	2019年3月期	50,444,532株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	4,183,214株	2019年3月期	3,827,842株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	46,327,516株	2019年3月期3Q	46,678,543株

（注）当社は、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が実施されていたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
3. その他	12
生産、受注及び販売の実績	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなかで、輸出を中心に弱さがみられます。また、米国の保護主義的政策や東アジア・中東の地政学的リスクによる海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動影響ならびに消費税率引上げ後の消費者マインドの動向など、不透明な状況は続いており、企業経営にはより慎重さを求められています。

一方、情報サービス産業を取り巻く環境については、Cloud Computing、AI、Mobility、Big Data、Robotics、IoT、CyberSecurityなどの、いわゆるCAMBRICと総称される技術を活用したデジタルビジネスの拡大や、人手不足の解消に向けた、生産性向上・働き方改革関連への情報化投資の増加により、堅調に推移していくことが見込まれています。

このような状況下において当社グループは、中期経営計画（2019年4月～2022年3月）として、「明日の社会に新たな価値を提供する Next Value Creator」をビジョンに掲げ、財務目標としては、連結売上高1,000億円以上、海外事業売上高50億円以上、連結営業利益率10%以上、ROE12%以上、ならびに総還元性向45%以上を目指します。

上記目標を実現するため、「持続可能な社会の実現」、「新たなSIerへの進化」ならびに「自律型人材への変革」の3つの基本方針を策定し、取り組みを開始しました。重点施策としては、「営業力・SI力の強化」、「新規事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」、「社内システム・事務の刷新」ならびに「働き方改革の実践」を推進しています。

また、当期では、売上高は前期比7.8%の成長となる935億円、営業利益は長期経営目標の2年前倒しとなる100億円、および営業利益率は4期連続の10%以上を目指しており、順調に推移しています。

■「営業力・SI力の強化」

顧客への提案価値向上を図るために、組織的な営業活動強化に取り組んでいます。具体的には、顧客課題に対してソリューションを含めた幅広い解決策を提案するため、営業本部のソリューション営業機能を拡充しました。加えて、CAMBRICなどの新技術を活用した提案活動を行うため、営業本部にDX推進室を設置しました。

また、大連思派電子有限公司、DTS SOFTWAREVIETNAM CO., LTD. など、当社オフショア拠点の積極的な活用を推進するとともに、SAP開発案件においてインドのパートナー企業を開拓して発注を開始するなど、IT人材基盤の強化およびSI競争力の向上に努めています。

さらに、デジタルビジネスやSoE型ビジネス拡大のため、アジャイル開発や「GeneXus（ジェネクス）」（注1）などのアプリケーション自動生成ツールの活用に取り組み、開発期間の短縮や品質向上を実現しています。今後も最新技術を積極的に活用し、顧客ニーズをとらえたITサービスの提供に注力していきます。

■「新規事業への取り組み」

CAMBRICなどの新技術を活用したデジタルビジネスへの取り組みを強化すべく、DX推進室を中心として、当社グループを横断したワーキンググループを発足しました。当社グループにおける共通課題を整理し、解決に向けた取り組みを検討するなど、DX戦略の立案、および新規事業の創出を推進しています。また、より高いレベルのDX人材の育成を喫緊の課題と捉え、組織別に設定した人材育成計画を進めるとともに、AIを活用した提案を推進するため、管理職研修を実施するなど意識変革を促進しています。

〈金融社会セグメント〉

AIプラットフォーム「DAVINCI LABS」では、自動車保険契約の継続率予測などにて導入・引き合いが拡大しており、引き続き顧客ニーズを捉えた提案を推進していきます。

〈法人ソリューションセグメント〉

2019年4月より大手自動車部品メーカーとスマートファクトリーソリューションの取り組みにおいて協業を開始しました。工場設備の稼働、出来高、ならびに作業員をマネジメントするシステムの開発に携わると共に、データを見える化する機能として当社のBIダッシュボード「GalleriaSolo」やデータ収集機能を担うセンサーおよび送信機を提供しています。

〈運用基盤BPOセグメント〉

2019年12月、社内ヘルプデスク業務をデジタル技術でサポートするサービスとして、「ServiceNow」（注2）を基盤に採用した「ReSM plus」を販売開始しました。顧客企業のすべての社員にサポートポータルを提供し、社内業務における問題の迅速な解決を支援します。

<地域・海外等セグメント>

2019年10月よりLGWAN（総合行政ネットワーク）上で利用できる多言語AIチャットボットサービス（注3）「kotosora for LGWAN」を開始しました。今後も販売拡大へ向けた取り組みを積極的に実施していきます。

■「グループ経営基盤の強化」

ESGへの取り組み強化として、総務部に設置したESG推進室にて、当社の全プロジェクトを対象にSDGsの調査を行うとともに、同業他社との意見交換などを実施しました。

また、当社グループの金融事業分野におけるグローバルビジネス拡大のため、Nelito Systems Limitedを連結子会社化しました。インドにおける業務の拡大および東南アジアのマーケット拡大を進めています。

さらに、組織間連携強化ならびに生産性向上を目的として、芝開発センタと大門開発センタの集約に着手しました。

なお、当社は第47回定時株主総会后、役員13名のうち、独立役員は7名となり過半数を占めることとなりました。加えて、2019年7月～8月に取締役会の実効性の分析・評価を実施し、全ての役員から肯定的な評価を得ています。引き続き、コーポレート・ガバナンスの実効性確保に努めていきます。

■社内システム・事務の刷新

ワークスタイルの変革や業務効率の改善に向けて、業務プロセスの見直しによる合理化および社内システムの再構築に着手しました。

また、多様な働き方へのインフラ整備、およびセキュリティ強化や管理作業軽減などを目的として、社内PCのシンクライアント化に取り組み、導入を開始しました。

さらに、社内システムについては、事業継続性向上を目指しデータセンターの移設などを実施するとともに、サーバーの性能を強化しました。

■働き方改革

健康経営への取り組みとして、ワークライフバランスの実現に向け、女性の職場での活躍、および男性の育児への主体的な参画を促進するため、産業医や経験者を交えた次世代育成支援セミナーを定期的に開催しています。

また、2019年10月「女性活躍推進法」に基づく認定制度「えるぼし」の2段階目を取得しました。継続して多様な人材が能力を発揮し活躍できる環境を整備していきます。

さらに、自律型人材への変革を促進し、社員が新しいことに積極的に挑戦する企業風土を醸成するため、チャレンジや変革を評価する人事制度改革に引き続き取り組んでいます。

■その他、株主還元など

2019年5月、資本効率の向上、ならびに株主への一層の利益還元を推進するため、177,600株の自己株式を取得しました。

また、2019年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、より投資しやすい環境を整えるとともに、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としています。

（注1）GeneXus（ジェネクス）とは、業務要件を記述することで、業務システムを自動生成する開発ツール。

（注2）ServiceNowとは問い合わせやワークフローなどを支援するサービスマネジメントプラットフォーム。

（注3）AIチャットボットサービスとは、AIチャットエンジンを活用することにより、人と会話しているような自然なやりとりでFAQを利用できるサービス。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、698億2百万円（前年同期比11.1%増）となりました。証券会社向けのイントラネット更改案件、政府系金融機関向けの基幹システム更改、ならびに住宅関連の開発案件などにより順調に推移しています。なお、当第3四半期会計期間の売上高については上記大型案件の一部がピークアウトしたことなどにより、224億11百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

売上総利益は、136億19百万円（同6.9%増）となりました。売上高の増加や不採算案件の減少により、増加しています。販売費及び一般管理費はNelito Systems Limitedを連結対象とした影響などにより、61億2百万円（同6.2%増）となりました。この結果、営業利益は、75億17百万円（同7.5%増）、経常利益は、76億70百万円（同7.9%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、営業利益の増加などにより、52億46百万円（同8.3%増）となりました。

(単位：百万円)

	連結		個別（参考）	
		対前年同期増減率		対前年同期増減率
売上高	69,802	11.1%	49,975	14.2%
営業利益	7,517	7.5%	6,289	18.2%
経常利益	7,670	7.9%	6,871	20.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5,246	8.3%	—	—
四半期純利益（個別）	—	—	4,868	17.6%

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

	連結	
		対前年同期増減率
金融社会	23,123	7.9%
法人ソリューション	19,890	9.6%
運用基盤BPO	18,882	12.1%
地域・海外等	7,904	23.8%
合計	69,802	11.1%

各セグメントにおける営業概況は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

金融社会セグメント

政府系金融機関向けの基幹システム更改案件や証券会社向けのイントラネット更改案件、ならびにその他金融機関のOA案件などが堅調に推移し、売上高は231億23百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

法人ソリューションセグメント

住宅関連の開発案件やSAPを活用した開発案件などが好調に推移し、売上高は198億90百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

運用基盤BPOセグメント

卸売業・小売業のシステム運用設計や運用管理などが堅調に推移し、デジタルテクノロジー株式会社の決算期変更影響などにより、売上高は188億82百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

地域・海外等セグメント

地域分野の開発案件が好調に推移し、Nelito Systems Limitedを連結対象とした影響などにより、売上高は79億4百万円（前年同期比23.8%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、2019年4月26日に公表した業績予想に変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,290,727	36,225,488
受取手形及び売掛金	15,720,207	13,870,892
有価証券	—	35,122
商品及び製品	1,041,972	497,431
仕掛品	679,425	1,660,518
原材料及び貯蔵品	27,343	24,182
その他	603,491	1,125,409
貸倒引当金	△3,204	△15,068
流動資産合計	53,359,963	53,423,976
固定資産		
有形固定資産	3,558,191	3,908,022
無形固定資産		
のれん	169,381	287,735
その他	630,177	855,696
無形固定資産合計	799,558	1,143,432
投資その他の資産		
その他	9,272,044	9,178,120
貸倒引当金	△6,918	△6,817
投資その他の資産合計	9,265,126	9,171,302
固定資産合計	13,622,876	14,222,757
資産合計	66,982,839	67,646,733

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,286,484	5,536,277
未払法人税等	2,234,550	1,143,821
賞与引当金	3,422,569	1,492,914
役員賞与引当金	57,820	42,360
受注損失引当金	198,797	58,360
その他	3,532,402	4,756,869
流動負債合計	14,732,625	13,030,602
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,461	700
退職給付に係る負債	743,572	848,965
その他	117,761	327,636
固定負債合計	896,796	1,177,301
負債合計	15,629,421	14,207,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,113,000	6,113,000
資本剰余金	6,215,781	6,215,781
利益剰余金	41,342,281	44,265,441
自己株式	△3,385,247	△4,185,444
株主資本合計	50,285,815	52,408,779
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019,142	1,024,061
為替換算調整勘定	27,365	△18,220
退職給付に係る調整累計額	21,095	17,837
その他の包括利益累計額合計	1,067,603	1,023,678
非支配株主持分	—	6,371
純資産合計	51,353,418	53,438,829
負債純資産合計	66,982,839	67,646,733

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	62,805,327	69,802,089
売上原価	50,070,104	56,182,263
売上総利益	12,735,223	13,619,826
販売費及び一般管理費	5,744,551	6,102,740
営業利益	6,990,672	7,517,086
営業外収益		
受取利息	11,832	16,611
受取配当金	63,920	77,776
投資事業組合運用益	—	23,581
その他	56,218	59,640
営業外収益合計	131,971	177,610
営業外費用		
支払利息	20	20,782
投資事業組合運用損	4,124	—
為替差損	2,500	1,198
支払手数料	4,807	—
その他	1,792	2,493
営業外費用合計	13,245	24,474
経常利益	7,109,398	7,670,222
特別利益		
段階取得に係る差益	—	66,731
特別利益合計	—	66,731
特別損失		
固定資産除却損	71	559
ゴルフ会員権評価損	5,104	8,320
ゴルフ会員権売却損	1,925	—
特別損失合計	7,101	8,880
税金等調整前四半期純利益	7,102,296	7,728,073
法人税等	2,255,687	2,482,356
四半期純利益	4,846,609	5,245,717
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,846,609	5,246,887

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,846,609	5,245,717
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△137,676	4,919
為替換算調整勘定	△8,104	△45,930
退職給付に係る調整額	2,418	△3,309
その他の包括利益合計	△143,361	△44,320
四半期包括利益	4,703,247	5,201,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,703,247	5,202,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,565

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,102,296	7,728,073
減価償却費	308,069	319,590
のれん償却額	98,226	82,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,629,844	△1,946,340
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△29,895	△15,460
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	113,454	△140,437
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	90	△34,761
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	62,631	100,669
売上債権の増減額 (△は増加)	1,937,400	2,465,185
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,785,915	△433,497
仕入債務の増減額 (△は減少)	522,570	127,463
その他	316,727	386,283
小計	7,015,814	8,638,892
利息及び配当金の受取額	79,090	98,973
利息の支払額	△20	△7,928
法人税等の支払額	△2,957,200	△3,721,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,137,684	5,008,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△77,050	△289,152
無形固定資産の取得による支出	△310,835	△343,760
投資有価証券の取得による支出	△1,005,367	△408,120
投資有価証券の償還による収入	200,000	400,000
関係会社出資金の払込による支出	△15,897	△68,959
定期預金の預入による支出	△170,222	△212,921
定期預金の払戻による収入	170,217	196,576
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△456,070
その他	2,322	72,041
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,206,833	△1,110,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,864,916	△2,319,246
非支配株主への配当金の支払額	△18	△94
自己株式の取得による支出	△602,479	△801,796
その他	—	83,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,467,415	△3,038,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,193	△9,553
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	456,241	850,569
現金及び現金同等物の期首残高	32,454,447	35,140,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,910,689	35,991,227

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. その他

生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、地域・海外等事業における受注残高が前年同期に比べ、著しく増加いたしました。これは、第1四半期連結会計期間より、株式を追加取得したことに伴い、Nelito Systems Limitedを連結の範囲に含めたことによるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下、対前年同期増減率については、変更後の区分方法に基づき作成した前年同期の数値を用いております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融社会	23,123,698	7.9
法人ソリューション	19,890,922	9.6
運用基盤BPO	18,882,700	12.1
地域・海外等	7,904,768	23.8
合計	69,802,089	11.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注状況は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	対前年同期増減率 (%)	受注残高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融社会	14,779,946	△3.6	7,078,974	△17.9
法人ソリューション	19,107,218	9.4	6,513,074	11.7
運用基盤BPO	10,532,405	15.4	4,946,290	7.5
地域・海外等	8,178,674	26.0	3,403,226	76.4
合計	52,598,244	8.6	21,941,565	4.6

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	対前年同期増減率 (%)
金融社会	23,123,698	7.9
法人ソリューション	19,890,922	9.6
運用基盤BPO	18,882,700	12.1
地域・海外等	7,904,768	23.8
合計	69,802,089	11.1

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。なお、セグメント間の取引は、相殺消去しております。